

ハーモニアスポリス構想策定等業務委託
報告書
(概要版)

一般財団法人 電源地域振興センター

平成29年3月

広域的かつ一体的な経済圏・生活圏域の設定に関する背景と課題（調査項目（1））

敦賀市は、古来より海陸交通の要衝として、明治32年（1899年）には、開港場（国際港）として指定を受けるなど、港まちとして発展してきた。

しかし、戦後、対岸諸国の政情等により、外貿が低調となるとともに、三方を峰々が取り囲む極めて高い隔絶性と平野部の狭小性という地政学上の課題から、近代港湾都市の発展要因である臨港工業地帯の形成ができず、自立的な地域経済を構築できずにいる。

さらに、3.11以降の原子力政策の不透明さから、地域経済は大きく停滞している。このことから、現在、敦賀市はこれまでの「政治上の課題」、「地政学上の課題」の根源的な課題に、新たな「エネルギー政策上の課題」という3つの課題に直面しており、市政はじまって以来の危機に直面している。



活かすべき地域資源（調査項目（5））

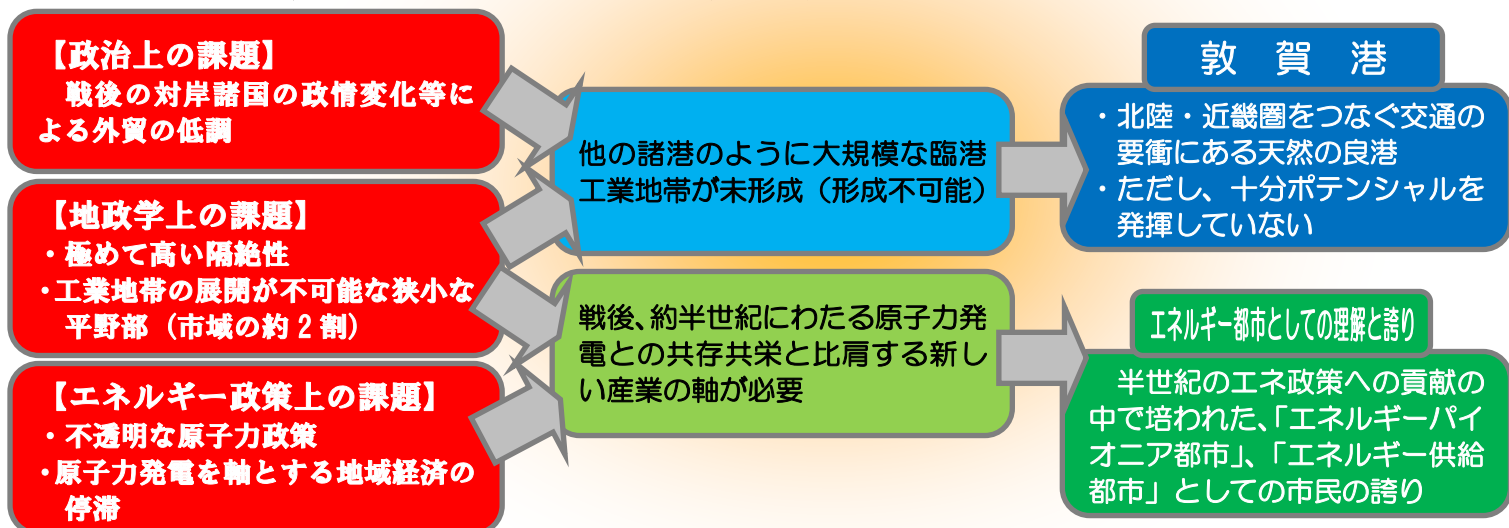
新しい地域経済・産業政策を打ち出す上で、次の2つが活かすべき地域資源、本市の強みである。

- ・北陸・近畿圏等をつなぐ交通の要衝にある天然の良港「敦賀港」
- ・半世紀にわたるエネルギー政策の貢献の中で培われた「エネルギーパイオニア都市」、「エネルギー供給都市」としての市民の誇り

【3つの課題】

【現 状】

【活かすべき地域資源】



目指すべき方向性（調査項目（5））

敦賀市域単独では、臨港工業地帯の形成は不可能であるが、市域・県域を越えた俯瞰した視点の中で、次表の相互補完・比較優位関係が成立する。

区 分	強 み	弱 み
敦賀市周辺 (敦賀市・美浜町・南越前町)	・重点港湾敦賀港 ・エネルギー政策への深い理解	・高い隔絶性と平野部の狭小性 ・港活用企業の不足
滋賀県湖北・湖西地域等 (長浜市・米原市・高島市)	・工業地帯が展開可能な平野部 ・蓄電池等再生可能エネルギー企業等の所在	・対岸諸国に開けた港湾が不存在 ・京都等の周辺効果が届かない湖北・湖西地域の未発展

このことから・・・

敦賀港を中心とする市域・県域を越える臨港工業地帯（サプライチェーン）の形成

ハーモニアスポリス構想の概要（調査項目（5））

人口減少が喫緊の課題となる中で、地域間競争の激化はかえって地域の活力を減退させる危険性があることから、敦賀市及び周辺地域（福井県美浜町・南越前町、滋賀県長浜市・米原市・高島市）を圏域とする地域間協調を前提とした地方創生を展開する。

ハーモニアスポリス構想 （地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金事業）

将来性

地域性

【ハーモニアスポリス構想の圏域】

- ・敦賀市を中心とし、南越前町・美浜町及び滋賀県高島市・米原市・長浜市を圏域とする
- ・相互のWin-Winの比較優位関係の成立を目指す

【敦賀港利用拡大に伴う対日投資の増加】

- ・圏域内産業間連携により、敦賀港の利用拡大を図る。
- ・経済圏自体がアジアゲートウェイの物流拠点とし、対日投資の増加等呼び込み発展をけん引

新規性

【隘路の打開】

- ・県域及び国土交通省の所掌により進まない道路網といった、敦賀港の発展を阻害する隘路を打開する。

直接性

将来性

【圏域内自治体の地域経済の活性化】

- ・各自治体の比較優位産業を特定し、地域間取引の拡大による産業間連携を目指す
- ・圏域内自治体で高付加価値サプライチェーンを形成し、自立的な経済圏を形成

【北陸・近畿圏を架橋する発展軸の形成】

- ・北陸・近畿圏を架橋する道路網により、嶺南・嶺北の一体化を推進し、福井県における北陸新幹線等を含め縦横の発展軸を形成

【隔絶性を解消し、新たな発展軸を形成する道路網】

- ・本市の地政学上の隔絶性等を解消し、敦賀港を中心とする経済圏の形成を可能とする発展軸としての道路網整備計画を作成

- ・敦賀市周辺及び滋賀県湖北・湖西地域等の相互補完・比較優位関係を活かした、敦賀港を中心とする市域・県域を越える擬似的な臨港工業地帯による一体的経済圏の形成を目指す。
- ・一体的な経済圏の形成に向け、敦賀港の発展を阻害している敦賀市域の高い隔絶性等の隘路を打開する道路網の形成を目指す。
- ・一体的な経済圏の形成に向け、圏域内自治体の自立的な地域経済の活性化を可能とする高付加価値サプライチェーンの形成を目指す。

高付加価値サプライチェーン形成に向け活かすべき強みとは・・・

【敦賀市周辺】

- ・原子力発電等のエネルギー関連の産業・技術・人材の集積
- ・原子力発電等のエネルギー政策等へ深い知識と理解を有する住民

【滋賀県湖北・湖西地域】

- ・蓄電池や燃料電池等の再生可能エネルギーを推進する先進県
- ・蓄電池や燃料電池等の材料・部品開発製造企業が所在

ハーモニアスポリス構想の具体的な事業計画として・・・

調和型水素社会形成計画（水素サプライチェーン形成）を推進

産業連携モデルのプロトタイプ（調査項目（2）（5））

次世代エネルギー連携モデル（A）（主に、水素・燃料電池サプライチェーン形成）	達成時期	中期	難易度	高
<p style="text-align: center;">概 念 図</p>	概 要 （ 解 説 ）			
	戦略及び目的	<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀の地場産業と滋賀県の次世代エネルギー関連企業産業の集積を活かした産業間連携モデルの構築 ・広域圏所在企業の設備投資による下流工程を取り込んだ高付加価値化 ・敦賀港の活性化及び新素材産業の拡大を目指す北陸圏活性化への寄与 		
課題と効果		課 題	<ol style="list-style-type: none"> ①輸送網の増強 域内輸送活性化・災害時緊急輸送対応のため、敦賀－滋賀県間において、新しい道路網等が必要 ②チェーン構成企業の欠損 高付加価値製品創出・製造を実現する域内チェーン強化のため、次世代エネルギーに関する中間財・最終製品を生産する企業の誘致が必要 ③素材受入・製品出荷能力の向上 対岸諸国や国内他地域からの素材調達、中間財・最終製品出荷のための航路・港湾機能の充実が必要 	
	効 果	<ol style="list-style-type: none"> ① 雇用拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発過程で 50人増加 ・製品製造過程で 200人増加 （企業誘致の場合、それぞれ更に50～100人程度増加） ② 敦賀港の利用拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・中間財の移出・輸出で 1,000～5,000 TEU 増加 ・新商品移出・輸出で 500～2,000TEU 増加 		

モデル説明参考資料				
市場動向	<p>電気・電子部材・部品産業においては、人件費の安い中国・アジアでの生産が主流となっているなか、国内企業は、新技術の導入や有望分野に注力した研究開発を強化する傾向にある。</p> <p>今後注視される方向としては、以下の例が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型電子部品：スマートフォン関連部品の高解像度化、薄型化、省エネ化、半導体の細線化・多層化 ・太陽電池：海外メーカーに対抗する高付加価値化 ：蓄電池は自動車用 Li 電池の開発、系統向け蓄電池の開発 ・パワーデバイス：系統向けパワコンの開発 	<p>ヒアリング結果の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池や水素・燃料電池なども含めた幅広い産業集積をつくる必要性がある。(レーザー加工技術/再エネ、燃料電池、蓄電池、系統運用機器、医療機器等のプリント基板技術/エネルギーマネジメント) ・さらに、加工後の半製品を中国・韓国などのメーカーに輸出することも考えられる。 		
		<p>敦賀港等の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対岸諸国の蓄電池、太陽電池、パワーエレクトロ製品等次世代エネルギー関連製品のための中間財、最終製品の輸出 ・災害時の国内ハブ港のサプライチェーン迂回拠点としての敦賀港の活用 ・高付加価値製品製造を担う研究開発拠点・生産拠点の誘致による敦賀港の活性化とこれらに伴う雇用拡大・地域経済の活性化 		
圏域のキープレイヤー候補	<p><研究開発> 若狭湾エネルギー研究センター</p> <p><素材精錬、リサイクル> JX 金属敦賀リサイクル(株) (敦賀市、使用済み蓄電池、レアメタルのリサイクル)、三徳(株) (敦賀市、磁石材料、電池材料、レアメタルリサイクル事業)</p> <p><新規素材・部材の開発> 東洋紡(敦賀市、フィルム・機能樹脂等)、新旭電子工業株式会社(株) (高島市、プリント基板のプレス加工)、湖北工業(長浜市、アルミ電解コンデンサ用リード線端子等)、東レ(大津市、繊維・プラスチック)</p> <p><製造装置の開発・販売> ナ・デックス R&D センター(敦賀市、接合機器等)、</p> <p><最終製品製造> ヤンマー(株) 中央研究所(米原市、工作機械器具・一般機械器具)、西川製作所(高島市、特殊モーター製造開発)、ダイキン(草津市、空調・冷凍機、化学製品等) エリーパワー(株) (大津市、大型リチウムイオン電池)、(株) リチウムエナジージャパン(大津市、リチウムイオン二次電池)</p>		<p>注視すべき動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北陸産業競争力強化戦略」における戦略分野の一つ「高機能新素材産業」及び、「東海・北陸コンポジットエリア(仮称)構想」の進展度 ・国内メーカーの高度な研究開発力と製品の高歩留まり率を活かした国際的に信頼性の高いサプライチェーンの形成 	
		<p>実現に向けたステップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域圏及び滋賀県における次世代エネルギー製品の生産量 ・新規高付加価値次世代エネルギー製品の研究開発企業数や開発資金 ・新規立地に向けた産業団地等の適地と道路等の輸送網の確保 		

医療機器・輸送機械向け素材供給モデル（B）		達成時期	長期	難易度	高
概 念 図		概 要 （ 解 説 ）			
		戦略及び目的 <ul style="list-style-type: none"> ・圏域内所在企業と北陸圏の新素材産業を活用した地域内高付加価値化モデルの構築 ・関西圏への医療機器向け、中部圏への輸送機器向け中間財の供給のための広域圏での素材加工機能の高付加価値化 ・敦賀港の活性化への寄与 			
		課題と効果	課 題 <ul style="list-style-type: none"> ① 輸送コスト 輸送コストの低減に向け、敦賀－滋賀県間において、新しい道路網等が必要 ② チェーンの欠損 高付加価値製品創出・製造を実現する域内チェーン強化のため、圏域内に製造工場・研究機能等の誘致が必要 		
			効 果 <ul style="list-style-type: none"> ① 雇用拡大 ・製品製造過程で 150人増加 ③ 敦賀港の利用拡大 ・中間財の移出・輸出で 500～1,000 TEU 増加 ・新商品移出・輸出で 1,000～1,500TEU 増加 		

モデル説明参考資料				
市場動向	<ul style="list-style-type: none"> 診断系医療機器、その他の医療機器に比べて、治療系診断機器の国内市場規模（平成 25 年 1 兆 4,000 億円）は拡大傾向（薬事工業生産動態統計）。 輸送機械・医療機器等に使われるモーター等の共通製品群も存在する（例：ネオジム磁石は、様々な用途（MRI（医療用磁気イメージング診断）にも使われている）。 	ヒアリング結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> 既に、輸送機器・医療機器向けの製品製造を行っている企業も少なくない。通信技術などを使って小型化による高付加価値化や、健康・スポーツ機器などへの用途拡大が考えられる。自動運转向け機器やディスプレイ等の高付加価値化部品への展開や、加工技術、印刷技術等を活かした新分野の開拓が考えられる。 	
		敦賀港等の活用	<ul style="list-style-type: none"> 対岸諸国の輸送機械・医療機器・有機EL等の生産のための中間財、最終製品の輸出 完成自動車の移出入の維持・拡大 	
圏域のキープレーヤー候補	<p>■医療機器</p> <p><研究開発> 若狭湾エネルギー研究センター（敦賀市：陽子線がん治療の研究）</p> <p><新規素材・部材の開発> ジーワン（長浜市：通信技術を使ったウェアラブル医療機器の開発）、TFC（日本ゼオングループ（敦賀市、光学フィルム）、日新ダイヤモンド製作所（高島市、単結晶ダイヤモンド切削・耐磨工具等）、北陸ヒーティング（美浜町、産業用シーズヒーターの製造・販売）、東洋紡（敦賀市、臨床検査機器）、イマック（守山市：画像処理用 LED 照明、医療機器・福祉用具・健康増進機器等の開発・製造・販売、LED 関連 QOL 医療機器）</p> <p><最終製品製造等> 長浜キヤノン（長浜市、レーザービームプリンタの生産など）、京セラメディカル（東近江市、野洲市：セラミック人工骨のパイオニア。次世代の高強度材料ジルコニアの生体材料応用製品。）旭化成（守山市：血液透析事業・アフレスシス事業・バイオプロセス事業・輸血フィルター事業）</p> <p>■輸送機械ほか 日本電産テクノモーター（小浜市：空調用モーター・産業用モーター）（、日本電産（愛荘町）：風力発電用モーター）など</p>	実現に向けたステップ	注視すべき動向	<ul style="list-style-type: none"> 「北陸産業競争力強化戦略」における、2つの戦略分野「ライフサイエンス産業の動向」、「高機能新素材産業」及び、「東海・北陸コンポジットエリア（仮称）構想」の進展度 医療機器・輸送機械関連市場の成長度（国内、及び対岸諸国）、競合製品の普及状況（BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）治療機器など）
			マイルストーン	<ul style="list-style-type: none"> 広域圏所在企業における新素材加工技術力の向上 関西圏・中部圏等との取引量の増加 新規立地に向けた産業団地等の適地と道路等の輸送網の確保

機能性食品生産・流通連携モデル（C）		達成時期	短期	難易度	中
概 念 図		概 要 （ 解 説 ）			
		戦略及び目的 <ul style="list-style-type: none"> ・敦賀の地場産業を活かした産業間連携モデルの構築と高付加価値化による販路拡大 ・高付加価値化商品の敦賀港を活用した対岸諸国への輸出等 ・敦賀港の活性化と工場誘致及び高付加価値化による雇用拡大に伴う地域経済の活性化 			
		課題と効果		課 題 <ol style="list-style-type: none"> ① 輸送コスト 輸送コストの低減に向け、敦賀－滋賀県間において、新しい道路網等が必要 ② チェーンの欠損 食品等の高付加価値化に向けたバリューチェーンの形成に向け、新商品の製造工場が欠損しており、低輸送コストを前提とし、圏域内に製造工場の誘致が必要 	

モデル説明参考資料				
市場動向	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健用食品の市場は伸び悩む一方、機能性表示食品の市場規模は、拡大基調にある。 ・国内植物工場運営事業で、2020年以降には、生薬、医薬品原料など超高付加価値製品市場の発展期に入る（矢野経済研究所）。 ・農林水産物・食品の輸出額：2012年 4,497億円→2020年に1兆円という目標を前倒しで達成（日本再興戦略 2016）。 	ヒアリング結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域6市町が共通で取り組んでいる産業振興のテーマに近く、観光・まちづくり事業との連携も考えられる。 ・食品関連製品の生産のみならず、流通等の当たっての品質（鮮度・衛生等）管理を通じた食品の流通・加工機能の強化に寄与しうる企業も存在する。 	
		敦賀港等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・機能性表示食品を製造するための原料となる昆布等の北海道からの輸送 ・その他加工食品の日本海側地域及び対岸諸国への出荷（RORO船、フェリー等の活用） 	
圏域のキープレーヤー候補	<p>＜研究開発＞</p> <p>長浜バイオ大学（長浜市：バイオ関連技術の研究開発）、日本アドバンストアグリ（長浜市：機能性植物からの天然機能性成分生成及び販売）、タカラバイオ（滋賀県草津市：ガゴメ昆布「フコイダン」を活用した健康食品事業（フコイダンのほか、明日葉、アガフィトース（アガロオリゴ糖）など）</p> <p>＜機能性食品原料の栽培・調達＞</p> <p>郵船商事（敦賀市：植物工場によるレタス生産、NOUMANN（美浜町：植物工場における野菜生産とカット野菜加工）、IDEC（大阪市：制御機器製品・ファインバブル（農畜産物の成長促進や食品の鮮度保持などに利用）等の製造）、関西電子ビーム（美浜町：医療機器、医薬品容器などの滅菌処理、関連研究技術開発など）、ヤマトタカハシ（敦賀市）、奥井海生堂（敦賀市）：昆布加工製品・食品の製造販売</p> <p>＜物流拠点＞</p> <p>敦賀港、敦賀海陸運輸（敦賀市）、ニチレイロジスティクス関西敦賀物流センター（敦賀市）、米原市等所在の物流センター</p>	実現に向けたステップ	注視すべき動向	<ul style="list-style-type: none"> ・類似機能性表示食品の開発状況・競合度 ・観光関連事業の進展度・成果 ・航路の開設
			マイルストーン	<ul style="list-style-type: none"> ・機能性表示食品の販売量 ・食品加工工場の立地 ・新規立地に向けた産業団地等の適地と道路等の輸送網の確保

バイオ・医薬品連携モデル（D）		達成時期	中期	難易度	中
概 念 図		概 要 （ 解 説 ）			
		戦略及び目的		<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀市及び滋賀県所在企業を活かした大都市圏等への化粧品・医薬品の供給体制の強化 ・教育機関を活かした研究開発・創薬機能の強化 	
		課題と効果		課題	
		効果		<ul style="list-style-type: none"> ① 雇用拡大 ・商品開発過程で 50人増加 ・製品製造過程で 100人増加 ② 敦賀港の利用拡大 ・新商品移出・輸出で (検討中) TEU 増加 	

モデル説明参考資料				
市場動向	<ul style="list-style-type: none"> 国内新薬メーカーは、工場の譲渡・閉鎖が進み、CMO や後発薬メーカーがその受け皿となっている。シードプランニングの予測では、国内 CMO 市場は 20 年度に 15 年度見通し比 31.6% 増の 4,108 億円となる。 一方で、日本はバイオ医薬品の国際競争力は低いことから、創薬の競争力強化が必要。なお、日本は、元々医薬品は輸入超過。 	ヒアリング結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> 今後、市場規模の拡大が期待されているバイオ医薬品については、圏域内で生産を行っているところは、現在のところ見当たらない。一方で、化粧品原料の製造を実際に行っている企業、関心のある企業がある。 	
		敦賀港等の活用	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に、医薬品は国ごとの認可が必要で、輸出が難しいため、敦賀港の利用は少ないと考えられる。(ただし、関西国際空港は医薬品向けの保管サービスを提供しており、輸出の可能性も否定できない) 化粧品・原料等の移輸入 	
圏域のキープレーヤー候補	<p><研究開発> 長浜バイオ大学（長浜市：創薬・機能物質プログラム）、大塚製薬（大津市：「中枢」「がん」を中心としたアンメットメディカルニースがある疾患領域の創薬）</p> <p><製造大手> 東洋紡（敦賀市：酵素系の診断薬・試薬の生産、大津市：バイオ医薬品の生産）、菱熱工業（南越前町：植物工場によるリーフレタス等の薬物類の生産）、オリエンタル酵母（長浜市：遺伝子組換え酵素、ヒト蛋白質などをはじめとする診断薬原料や研究用試薬の生産）、AGC 若狭化学（小浜市：医薬品中間体等、ファインケミカル製品の受託製造及び開発）、藤本製薬（愛荘町：抗多発性骨髄腫剤・抗らい性結節性紅斑剤、便秘治療剤等の製造など）</p> <p><医薬品物流> 関西国際空港、株式会社阪急阪神エクスプレス：関西国際空港を利用した医薬品国際輸送、湖南省：内陸型国際総合物流ターミナル構想の検討、鴻池運輸／鴻池メディカル：関西国際空港グランドハンドリング業務／滅菌サービス・SPD（物品管理）業務サービス</p>	実現に向けたステップ	注視すべき動向	<ul style="list-style-type: none"> 化粧品・医薬品成分等の研究開発・製品化に関する（国内）製薬メーカー等の動向 生物機能の高度活用に関する技術開発（遺伝子組換え植物・昆虫など）
			マイルストーン	<ul style="list-style-type: none"> 広域圏及び滋賀県における後発医薬品、化粧品・医薬品成分等の生産量 化粧品・医薬品成分に関する研究開発企業数や開発資金 新規立地に向けた産業団地等の適地と道路等の輸送網の確保

敦賀港等の活用方策（調査項目（3））

敦賀港利用の現状

○取扱貨物量の現状

- ・平成23～27年にかけて移出入・輸入は増加、輸出は減少。

<上位品目>

移出：完成自動車、その他輸送機械、その他製造工業品、セメント

移入：完成自動車、石灰石、その他輸送機械、化学薬品

輸出：再利用資材、セメント、ガラス類、糸及び紡績半製品

輸入：石炭、木製品、非金属鉱物、染料・塗料・合成樹脂等

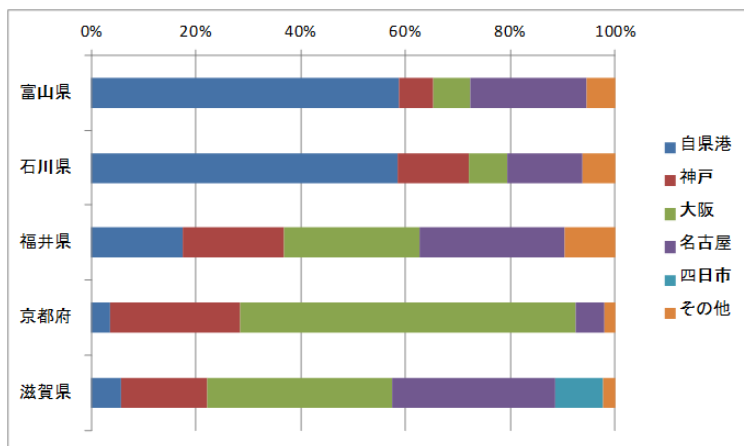
○コンテナ貨物取扱量の推移

- ・コンテナ貨物全体は増加傾向で平成27年には58,408TEUに達した。移出は減少したものの、輸出入・移入は増加した。

○周辺県のコンテナ貨物利用港の現状

- ・北陸3県のうち富山県、石川県の自県の港の利用率が高いのに対して、福井県

は自県の港の利用率が低い。また、滋賀県内企業の敦賀港利用率も低い。



(出典) 福井県土木部港湾空港課資料より作成

敦賀港の利活用方策

○4市2町にとって敦賀港利活用が必要な理由

- ・滋賀県北部は産業立地上、関西圏・中部圏に位置しながら、南海トラフ地震によるBCP対策が必要とされていながら、滋賀県北部はそのメリットが活かされていない。
- ・福井県、滋賀県知事懇談会にて敦賀港の利活用促進について協力を得られている。
- ・これらを踏まえて、新規企業誘致や立地企業の事業拡大に寄与するための方策を検討することが必要。

○ヒアリングをもとにした拡大方策

- ・海外向け出荷の拡大
- ・内航コンテナ航路の活用
- ・輸入における敦賀港利用への切り替え

○新規コンテナ貨物獲得（敦賀港利用）目標（目安）

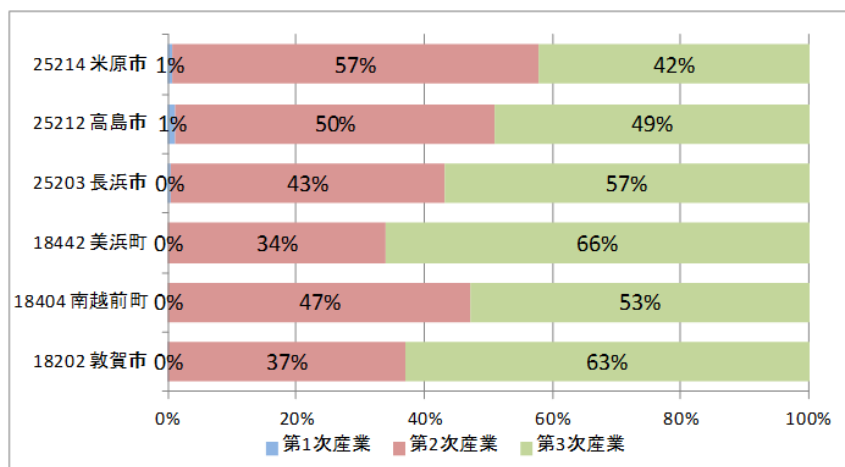
	年間取扱量
現在のコンテナ貨物の取扱量（外貿）	29,400TEU
現在の中国向け取扱貨物量（想定）	5,000TEU
中国向け航路開設のための取扱貨物量	10,000TEU
産業連携モデルによる目標取扱貨物量	1,500～5,000TEU
次世代エネルギーモデル	1500～7000 TEU
医療機器・輸送機器向け素材モデル	1500～2500 TEU
機能性食品生産・流通モデル	20TEU
バイオ・医薬品モデル	—

敦賀市及びハーモニアスポリス構想圏域での現在・将来の産業規模（調査項目（4））

○4市2町の産業規模や特徴

- ・ 全産業の付加価値額は長浜市が大きい。製造業で見ると、敦賀市、高島市、米原市が長浜市に次ぐ規模である。
- ・ 付加価値額ベースの産業構成を見ると、敦賀港に近いほど第3次産業の割合が高いという傾向がある。

＜4市2町における付加価値額ベースでの産業構成＞



（出典）「平成24年経済センサス-活動調査」より作成

○地域間取引

- ・ RESASに登録されている企業間取引に限ってみれば、自市町内を除く圏域内市町間での企業間取引件数は、長浜市・米原市を除き少なく、大半が東京、大阪・京都等の大都市圏との取引である。
- ・ また、長浜市は大阪市企業との取引件数が、敦賀市は福井市・名古屋市企業との取引件数が相対的に多い。

○将来産業規模の推計

- ・ 工業統計表の製造品出荷額等を市場規模、従業員数を雇用規模とみなし、産業連携モデルを実現した場合の産業規模の推計を行った。

産業連携モデル	産業分類の例
次世代エネルギー	電子部品・デバイス・電子回路製造業
医療機器・輸送機械 素材供給	プラスチック製品製造業、医療用機械 器具製造業
機能性食品	食料品製造業、
バイオ・医薬品	医薬品製剤製造業

- ・ 出荷額が概ね10%増加したとすると、雇用創出規模は725人となった。

＜4つの産業連携モデルの製造品出荷額概ね10%増による雇用創出規模＞

